

災害により拍車のかかる労働力不足の緩和に向けた取組の収集発信

過疎地域において活性化や通年の労働力確保対策として取り組んでいる「特定地域づくり事業協同組合」から課題等を情報収集し、活動の周知や組合設立を目指す地域へのサポートを実施

○ 施策分類

担い手、新規就農、その他（農村振興）

○ きっかけ・背景、課題の把握

農業における通年雇用の難しさが経営発展を阻害していることや、そもそも過疎地域においては雇用人材を確保すること自体が困難であるという現場の声が多くあったところに、能登半島地震が発生し、通年の労働力の確保がより深刻化

解決の糸口を模索していたところ、総務省所管の年間を通じた仕事を創出できる「特定地域づくり事業協同組合制度」にたどり着き、既存組合からのヒアリングと県内での横展開を提起

○ 取組の内容

- ・【意識と知識の全体化】拠点全職員で勉強会を実施
- ・【情報収集と分析】既存3組合へ出向き、取組の経緯や成果、災害を受けての現状、今後の展望等をヒアリング
- ・【横展開】組合設立に興味を示している自治体関係者に情報提供及び先進地域視察に同行するなど連携

○ 効果・成果、今後の方向性

- ・組合の設立及び運営上のヒントとなるポイントの把握
- ・上記自治体関係者が組合設立に向けて具体的な検討を開始
- ・今後も能登地域を中心に、県内関係者に組合制度の積極的周知並びに必要なに応じたサポート等を行い、過疎地域における活性化や労働力確保を図り、農村地域の振興を後押し



組合との意見交換の様子

体制図

